

## 基本施策・重点施策の総評

令和5年3月28日（火）

茅ヶ崎市自殺対策計画推進委員会資料

基本方針 1	市民への啓発と周知		
基本 施策	1- (1) 市民に対する普及啓発の実施	所管課	効果と課題
	子育てガイドブックの発行	子育て支援課	発行毎に読みやすさを考えた文字の大きさ、配色、ページの位置等に更なる研究が必要です。
	精神保健普及啓発に関する事業	保健予防課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民まつりでは、写真プレゼントが若者に好評でした。約170名の方がストレスチェックを体験され、関心の高さを伺う事ができました。</li> <li>・「こころの相談窓口等のご案内」について各所から問合せがあり、相談に繋がりました。幅広い世代に届く様、配架先を検討していきます。</li> <li>・広報紙に自殺対策に関する特集記事の掲載後に問合せがあったことから市民の関心度が伺え周知効果があったと考えています。</li> <li>・茅ヶ崎こころの110番の相談件数は、昨年の同時期より35%増加しました。また、相談者は女性が多数を占めました。本市の自殺者数が多い40～60代男性からの電話が少なく、コアゾーンに向けた周知が課題です。</li> </ul>
	図書館利用及び貸出事業	図書館	主管課との連携により、自殺予防週間や自殺対策強化月間などに関連書籍の特別展示などを実施することは可能と考えます。
基本 施策	1- (2) 各種メディア媒体を活用した啓発活動	所管課	課題と効果
	広報ちがさき等発行事業	秘書広報課	利用者層が主に中高年層であり、若年層の利用率が低く、読みたいと思える紙面づくりを継続して行う必要があります。
	精神保健普及啓発に関する事業	保健予防課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自殺対策強化月間ポスター掲示による効果がどの程度あったのか評価しにくいですが、今後も継続した周知は必要と考えます。</li> <li>・ゲートキーパー養成研修の問合せ、申し込み者が多くあった事から広報紙を使った普及啓発は有効と考えます。</li> </ul>

基本 施策	1- (3) うつ病の知識と理解を深める 普及啓発の促進	所管課	効果と課題
	精神保健普及啓発に関する事業	保健予防課	普及啓発、研修等のアンケートにうつ病への理解が進んだ旨の回答を複数得られた事から効果があったと考えます。
基本 施策	1- (4) 地域と連携した情報の発信	所管課	効果と課題
	自殺対策推進事業	保健予防課	地域に本市の自殺対策関連事業が実施されていることを認知していただく機会となりました。
	地域コミュニティ事業	市民自治 推進課	自殺防止等に関するチラシの地域内回覧の依頼があった場合、毎月開催の茅ヶ崎市まちぢから協議会連絡会定例会等において行政からの依頼事項として、積極的な情報発信につなげることは可能です。平成31年度～令和3年度の実績はありませんでしたので、必要に応じて積極的な活用の検討が必要です。
基本方針1における総評			
<p>様々な媒体を活用して、メンタルヘルスや生活に関する相談窓口をはじめ、市民の生活に必要な情報を発信しました。その結果、相談に結び付いたケースやゲートキーパーに関する問い合わせもあったことから、取組について一定の効果はあったと評価できます。</p> <p>自殺対策においては、市民が困った時に、何らかの支援に繋げることが重要であるため、引き続き、市民が必要な支援に繋がることのできるよう、各種媒体を活用し、各種支援に関する情報にアクセスしやすく、またわかりやすい内容にする等工夫し、情報発信を進めていく必要があります。</p>			

基本方針2	気づきと見守りのある地域づくりの推進		
基本施策	2- (1) こころの健康づくり推進体制の整備	所管課	効果と課題
	地域精神保健福祉連絡協議会に関する事務	保健予防課	相談支援体制強化につながりました。令和3年度、国から精神障がい者にも対応した地域包括ケアシステムが精神障がい者の地域移行のみならず、地域住民全体のメンタルヘルス対策と示されていることから、今後どう取り組むかが課題となります。
	自立支援協議会に関する事務	障がい福祉課	市、市社会福祉協議会、相談支援事業所、サービス事業所等とのネットワークの充実、相談支援体制の強化、関係者の支援技術の向上が課題です。
基本施策	2- (2) 地域における相談支援体制の充実	所管課	効果と課題
	相談業務事業	市民相談課	コロナ禍により一部の相談において面談での相談を実施できず、電話相談のみとなりました。より効果的な相談を実施できるよう、相談手法を検討する必要があります。
	女性相談事業	男女共同参画課	関係機関と連携し、様々なケースに柔軟に対応しております。特にDV被害者が加害者から避難する際には、経済的に困窮していることが多く、生活支援課と連携して対応しております。また、子どもがいる場合には、こども育成相談課との連携も必要となり、関係課と日頃から密に情報共有を行っていく事が必要です。
	生活困窮者自立相談支援事業	福祉政策課	組織改正に伴い、福祉政策課に福祉総合相談担当を設置しました。重層的支援体制整備事業との連携を強化し、生活困窮者に対する包括的かつ早期支援を図ります。
	家庭児童相談事業	こども育成相談課	新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き外出機会が減少していることから、家庭内の状況（不適切な養育環境等）が潜在化する可能性に備え、様々な媒体を活用した「ほしつ☆メソッド」の周知をする必要があります。感染症拡大防止対策を十分に講じながら、継続して安定的に講座（託児を含む）を開催する必要があります。
	保健指導・健康相談事業	地域保健課	令和3年度に事業廃止

	母子保健訪問指導事業	健康増進課	感染症への不安から、訪問の延期、訪問を希望しない方が一定数いらっしゃいます。コロナ禍で、里帰り出産が制限され、実家等から協力を得にくい、地域とつながるための交流の場が少ないといった環境であることから、育児が孤立しやすいことが課題です。 可能な限り赤ちゃん訪問を実施し、母子の健康状態を把握、産後うつ傾向を早期に発見に努め、状況によっては、産後ケア事業などの支援につなげていく必要があります。
	医療相談事業	医事課（患者支援センター）	精神科医師の常勤医がいない中での患者のメンタル支援は困難な面があります。事例が発生した際の現場の負担は非常に大きく、職員のフォローが課題です。
	青少年教育相談事業	教育センター	登校が困難な児童・生徒への支援、発達障がいに関する相談などに適切に対応できるよう学校と連携しながら相談業務を実施していく必要があります。
	地域福祉総合相談室設置運営事業	福祉政策課	令和4年度事業廃止⇒重層的相談支援体制相談事業
	子育て支援センター事業	子育て支援課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用人数制限しているため、利用者数が減少している。この状況を踏まえ、感染防止対策を適切に行った上で、人数制限の廃止やSNSによる混雑状況の情報発信など、利用しやすい環境整備が必要です。
	自殺対策推進事業	保健予防課	幅広い世代に普及啓発物品を配布できました。 茅ヶ崎市の相談窓口一覧を作成し、既存の相談支援体制の周知につなげました。
	子どもの貧困対策事業	子育て支援課	子ども未来応援基金を活用した効果的な事業の更なる展開を図る必要があります。
基本 施策	2-（3） 様々な職種を対象としたゲートキーパー養成	所管課	効果と課題
	自殺対策推進事業	保健予防課	ゲートキーパー養成研修を庁内新採用職員向け研修のカリキュラムに入れることができ、庁内人材育成体制が整いました。また、定例的に市民向けゲートキーパー養成研修を実施するようにしました。
基本方針2における総評			
<p>関係各課の相談窓口や事業を通して、支援が必要な方をキャッチする意識を持ちながら取組みを進めている。また、横断的な支援を密に行っていくためには連携体制の構築が重要であり、今後はさらに連携を強化していくことが求められます。</p> <p>ゲートキーパー養成については、コロナ禍において、養成研修の実施が難しくなることもあったが、庁内研修の機会を捉えたり、オンラインを活用しながら取組みを進めました。</p>			

基本方針3	「つながる」を支える人材の育成		
基本施策	3-(1) ゲートキーパーフォローアップ研修	所管課	効果と課題
	自殺対策推進事業	保健予防課	令和5年3月に実施予定。養成したゲートキーパーの安定的な活動のため、フォローアップ体制を整える事が課題です。
基本施策	3-(2) かかりつけ医等と精神科医師との連携	所管課	効果と課題
	精神保健普及啓発に関する事業	保健予防課	具体的な効果が見えず、管内の精神科でない医師、医療関係者に精神科医師との連携強化につながる具体的な取り組みが必要です。
基本施策	3-(3) 健康教育等によるこころのケア推進	所管課	効果と課題
	精神保健普及啓発に関する事業	保健予防課	企業の担当者と連携し、健康教育を実施することが出来ました。定例で健康教育を開催する予定の企業もあり、今後も連携を強化し、ニーズに対応していく必要があります。
基本施策	3-(4) 救急医と精神科医との連携強化	所管課	
	自殺対策推進事業	保健予防課	救急病院精神科医療機関連絡会では多問題ケースの事案が多くなり、これまで以上にハイリスク者への対応の検討が必要です。
	救急救命士の養成及び育成	警防救命課	救急救命士が医療機関で行なう各種病院実習において自損行為が原因で救急搬送された傷病者の対応の習得が課題です。
基本施策	3-(5) 関係機関へのコンサルテーション	所管課	効果と課題
	自立支援協議会に関する事務(再掲)	障がい福祉課	市、市社会福祉協議会、相談支援事業所、サービス事業所等とのネットワークの充実、相談支援体制の強化、関係者の支援技術の向上が必要です。
	自殺対策推進事業	保健予防課	対応困難な事例を通じてコンサルテーションを行うことで、関係機関との連携を強め、関係機関職員の相談支援技術向上に貢献しました。
基本方針3における総評			
<p>各機関において、ネットワーク構築のための会議開催等の取組みを進めている他、傾聴技術や救急対応の人材育成がなされています。</p> <p>今後も社会情勢の変化に伴い、生活に困難を抱え、心身に不調をきたす方も多くなることが予想され、そのような状況の方々に対し、早期に介入できるよう地域のネットワーク構築や相談対応等を担う人材の育成が必要となります。</p>			

基本方針4	生きることの促進要因への支援		
基本施策	4 - (1) 自殺未遂者への信頼できる人とのつながりの充実	所管課	効果と課題
	自殺対策推進事業 措置入院の退院支援事業	保健予防課	自死のリスクがあり、精神科入院へ措置入院した方に対して、退院後支援でかかわることができました。地域の支援体制を構築し見守りを行っています。本人の支援拒否あった場合には、支援介入できないことが課題です。入院中の病院との連携が重要になります
基本施策	4 - (2) 自死遺族を対象とした相談支援体制の充実	所管課	効果と課題
	自殺対策推進事業	保健予防課	自死遺族の分かち合いの会の案内し、会につながった方がいたことから、効果があったと考えています。
基本施策	4 - (3) 生活困窮者への支援の充実	所管課	効果と課題
	生活困窮者自立相談支援事業（再掲）	福祉政策課	組織改正に伴い、福祉政策課に福祉総合相談担当を設置。重層的支援体制整備事業との連携を強化し、生活困窮者に対する包括的かつ早期支援を図ります。
	自殺対策推進事業	保健予防課	自殺リスクが高い人をキャッチし相談先に繋げることができており、効果があったと考えています。
	相談業務事業（再掲）	市民相談課	コロナ禍により一部の相談において面談での相談を実施できず、電話相談のみとなりました。より効果的な相談を実施できるよう、相談手法を検討する必要があります。
	4 - (4) 育児、介護疲れ等のある方への支援の充実	所管課	効果と課題
	自殺対策推進事業	保健予防課	複数の専門職へのコンサルとなるため、保健所職員のスキルの向上が必要です。
基本方針4における総評			
<p>自殺対策において「生きることの促進要因」となる自己肯定感や信頼できる人間関係、危機回避能力等を増やしていくことが重要とされています。そのためには、孤立の防止、犯罪等被害者支援、子どもを対象とした支援等、困りごとや不安を抱えた人が地域とつながり、支援を受けられる環境を整備していくことが大切です。これまで各相談窓口の紹介、つなぐ支援は様々な窓口にて行われていますが、令和4年度より重層的支援体制整備事業が始まり、より複雑化した課題や支援ニーズに対応するために、地域のつながりや関係機関の連携を強化していく必要があります。</p>			

基本方針5	若年層への自分を大切にする取り組みの推進		
基本施策	5 - (1) 学校におけるこころの健康づくりの推進体制の強化	所管課	効果と課題
	精神障がい者等相談・訪問指導事業	保健予防課	小・中学校職員から相談を受けたり、ケース会議に参加し、学校関係者、子ども家庭分野の関係職員との連携強化につながりました。
	心の教育相談事業	教育センター	特性のある児童・生徒の相談を受けることも増えてきており、スーパーバイザーによる研修を通して現状に応じた新たな知識を提供していく必要があります。
基本施策	5 - (2) 子ども・若者に関わる相談支援体制の充実	所管課	効果と課題
	青少年教育相談事業	教育センター	登校が困難な児童・生徒への支援、発達障がいに関する相談などに適切に対応できるよう学校と連携しながら相談業務を実施していく必要があります。
	精神障がい者等相談・訪問指導事業	保健予防課	スクールソーシャルワーカーとの連携が強化されました。また、児童・生徒自ら相談する機会の創出につながりました。
基本施策	5 - (3) 若年層への普及啓発	所管課	効果と課題
	青少年指導員活動支援	青少年課	青少年指導員が従来行ってきた取組、イベントは、青少年とのふれあいや人を集める形のものが多いため、新型コロナウイルスがまん延している状況下でできることが限られ、従来とは違う形での事業等実施についての情報提供が必要で 各学区5人の定数がありますが、定数を満たしていない学区があり、担い手の確保が課題です。
	自殺対策推進事業 感染症対策事業	保健予防課	若年層に各種相談先や性感染症予防について普及啓発することは、自分を大切にする取り組みに必要と考え、今後も継続していく必要があります。
基本方針5における総評			
<p>学校教育指導課より、各小・中学校では、教育相談の機会や、児童・生徒やその保護者とスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの相談機会を充実させ、一定の成果を得ていると認識しているとの意見がありました。一方、誰とも相談できず、自死に至るケースもあるため、児童・生徒の自殺予防に向けた支援体制を学校外にも整えるとともに、広く市民に周知していくことが必要であると考えている、との意見もありました。引き続き相談の機会の創出とその窓口の周知、個別ケースに関わる連携体制を強化することが求められます。</p>			



重点 施策1	働く世代対策（勤務・経営対策）		
重点 施策	①職場におけるメンタルヘルス対策の推進	所管課	効果と課題
	自殺対策推進事業	保健予防課	勤労市民会館や商工会議所等に事業や相談窓口の周知を依頼する等、周知先を広げることができました。より多くの人に周知ができるよう方法を工夫する必要があります。
	中小企業経営安定支援事業	産業振興課	コロナ禍及び原油価格の高騰により事業に影響を受けている事業者に対し、経営難による資金繰りの問題で、閉店・事業廃止にならないよう、様々な融資制度や相談事業をしっかりと周知することが課題です。
重点 施策	②労働関係機関と連携した職域研修会の実施	所管課	効果と課題
	精神障害者にも対応した地域包括システム推進事業	保健予防課	勤労市民会館職員向けの研修では就労相談を受けている相談員がメンタルに関する相談を受けていることが判明し、連携強化を確認できました。
基本 施策	③就労サポート事業等でのメンタルヘルス相談の実施	所管課	効果と課題
	就職活動支援事業	雇用労働課	コロナ禍が続いており、藤沢ハローワークの有効求人倍率が依然として低い数値で推移しており、就職面接会及び市主催企業説明会の参加者数を増やすための取り組みが課題です。
	勤労市民会館の管理運営	雇用労働課	コロナ禍3年目であるが、依然として雇用情勢が悪化しており、解雇とハラスメントに関する相談は根深く残っています。それに加え、メンタルヘルスに関する相談も増加しており、特に家族関係や生活全般に関する案件やなかなか就職できずに生活・家族関係が悪化している方が増加していると思われます。定期的に勤労市民会館や藤沢ハローワークなどの関係者が一同に会する機会を設け、相談事例や相談への対応方法などの共有を持つことが必要です。
	生活保護受給者就労支援事業	生活支援課	新型コロナウイルス感染症の影響により、就労決定に至ることが困難な状況が続くものと予想される。コロナ禍において需要の高まりを見せている業種に注目し、被保護者の適性を踏まえた支援を継続していきたい。
	障がい者就労支援事業	障がい福祉課	増加する相談件数や多様化する相談内容に対する関係機関との更なる連携強化、オンライン等を活用した支援方法についての検討、体験実習受け入れ先企業の開拓が課題です。
	地域・職域連携推進事業	地域保健課	実績なし

	精神障がい者等相談・訪問指導事業（保健予防課）	保健予防課	雇用労働課との連携が深まり、合同企業説明会におけるメンタルヘルスブース出展が定例化しました。今後、ブースの有効活用の方法や相談者への周知について工夫が必要です。
重点施策1における総評			
雇用対策と福祉、保健対策が連携して事業を展開できたことは評価できます。相談対応においては、働き盛りの男性が自殺のハイリスクとされる中で、男性からの相談は少数であることから、相談支援に関する周知方法について工夫する必要があります。			

重点 施策2	シニア世代対策（高齢者対策）		
重点 施策	①地域包括支援センター、介護事業所等の支援者を対象にしたゲートキーパー養成の実施	所管課	効果と課題
	自殺対策推進事業	保健予防課	ゲートキーパーの育成につながりました。フォローアップ体制を整える必要があります。
重点 施策	②高齢者が生きがいと役割を実感できる地域づくり	所管課	効果と課題
	高齢者虐待防止対策事業	高齢福祉介護課	高齢者虐待防止の周知啓発について、関係機関と連携、協力しながら進める必要があります。 新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、市主催高齢者虐待防止研修会の開催を検討していく必要があります。
	認知症対策地域支援に関する事務	保健予防課	新型コロナウイルス感染症流行の影響による認知症の人の地域社会からの孤立が問題視されており、認知症の人を地域で支える連携を強化していく必要があります。
	自殺対策推進事業	保健予防課	こころのサポートハンドブック配架による効果は、評価し難いが、引き続き必要な取組と考えます。
基本 施策	③家族介護支援等のための取り組み	所管課	効果と課題
	認知症初期集中支援事業	高齢福祉介護課	認知症ケースは、早期に把握及び介入が必要です。コロナ禍でも必要な事業であると認識しており、開催方法を工夫し、継続して実施していくことが求められています。
	認知症相談・訪問事業	保健予防課	若年性認知症患者は、対象を把握するのが困難なため、効果的な周知や情報提供のあり方を考え、早期受診、早期相談につなげていく必要があります。
	SOSネットワーク事業	高齢福祉介護課	認知症の理解を深め、早期発見へつなげるのが大切です。
	高齢者への訪問・相談	高齢福祉介護課	関係機関等との連携の強化が必要である。
	精神障害者にも対応した地域包括システム推進事業	保健予防課	高齢福祉介護課、地域包括支援センターとの連携が深まった。更なる連携強化が課題です。
重点施策2における総評			
自殺対策における高齢者支援では、特に孤立、ひきこもりによるうつ状態を予防していくことが大切です。これまでも、地域包括支援センターを中心に、様々な課題を抱える高齢者の早期発見、早期介入を行うための取組みを進めています。引き続き、関係機関との連携を深めながら高齢者支援を進めていくことが必要です。			

重点 施策 3	経済的な問題対策（生活困窮者対策）		
重点 施策	①生活困窮者自立支援事業等の関連制度の活用による支援	所管課	効果と課題
	精神障害者にも対応した地域包括システム推進事業	保健予防課	保健所で受けた相談を生活困窮者自立相談へつなぐ、福祉政策課で受けた相談を保健予防課につなぐことが多く、相談対応を一緒に行うことで連携が深まりました。
	生活困窮者自立相談支援事業（再掲）	福祉政策課	組織改正に伴い、福祉政策課に福祉総合相談担当を設置。重層的支援体制整備事業との連携を強化し、生活困窮者に対する包括的かつ早期支援を図ります。
重点 施策	②多様な法律相談等法的問題解決のための情報提供の充実	所管課	効果と課題
	多重債務相談事業	市民相談課	令和3年度に中止していた多重債務法律相談を再開したが、新型コロナウイルス感染症への対策も含め、新たな相談手法を検討する必要があります。
	自殺対策推進事業	保健予防課	課題を抱えた相談者に対して、必要に応じて情報提供を行いました。
基本 施策	③他分野の関係機関が連携・協働する基盤を整備する	所管課	効果と課題
	自殺対策推進事業	保健予防課	包括相談会を実施することで、自殺リスクが高い課題を抱えた人をキャッチし相談先に繋げることができました。庁内関係職員と外部の相談員に参加してもらうことで、自殺対策における連携の意識が高まりました。相談対象者の設定とニーズ把握が今後の課題です。
	生活困窮者自立相談支援事業（再掲）	福祉政策課	組織改正に伴い、福祉政策課に福祉総合相談担当を設置。重層的支援体制整備事業との連携を強化し、生活困窮者に対する包括的かつ早期支援を図ります。
重点施策3における総評			
重層的支援整備事業が始まり、福祉総合相談担当が設置されたことにより、生活困窮者対策が進められています。その取組みを進める一方で、生活困窮者の背景には失業、疾病、障がい、高齢化、借金、家族問題等を抱えているケースが多く、相談機会を充実させるとともに、各問題への対策を連携強化する取組みが必要です			